

令和 7 年 度

事 業 報 告

一般財団法人日本消防設備安全センター

目 次

1. 講習	1
2. 認定・性能評定・評価・推奨	7
3. 調査研究	15
4. 研究助成	15
5. 違反是正支援・相談等	16
6. 消防防災業務の推進	17
7. 国際協力	18
8. 防災製品 P L 対策	18
9. 刊行物の頒布等	19
10. 消防防災情報通信システム等に関する支援	20
11. 団体保険等	20
12. 理事会及び評議員会の開催状況	21

1 講 習

(1) 消防設備点検資格者講習の実施

消防庁長官登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の6の規定に基づく消防設備点検資格者を養成するための消防設備点検資格者講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		第1種		第2種		特種		計	
		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
実施回数(回)		49	46	49	46	1	1	99	93
受講者数(人)		3,278	3,285	2,954	2,920	26	31	6,258	6,236
合格者数(人)		3,242	3,241	2,913	2,883	25	31	6,180	6,155
合格率(%)		98.9	98.7	98.6	98.7	96.2	100.0	98.8	98.7
累計	実施回数(回)	1,875		1,878		32		3,785	
	受講者数(人)	192,492		176,695		933		370,120	
	合格者数(人)	179,583		168,486		856		348,925	
	合格率(%)	93.3		95.4		91.7		94.3	

② 再 講 習

区 分		第1種		第2種		特種		計	
		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
実施回数(回)		65	74	66	74	5	1	136	149
受講者数(人)		7,575 (3,589)	8,482 (2,604)	7,262 (3,476)	8,044 (2,504)	113	44	14,950 (7,065)	16,570 (5,108)
累計	実施回数(回)	2,982		2,998		45		6,025	
	受講者数(人)	363,936 (10,086)		345,967 (9,728)		1,288		711,191 (19,814)	

※()内は、オンラインによる講習の受講者数であり、内数である。

(2) 防火対象物点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第8条の2の2及び同施行規則第4条の2の4の規定に基づく防火対象物点検資格者を養成するための防火対象物点検資格者講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		7 年度	6 年度
実施回数 (回)		16	16
受講者数 (人)		971	993
合格者数 (人)		948	955
合格率 (%)		97.6	96.2
累計	実施回数 (回)	625	
	受講者数 (人)	41,910	
	合格者数 (人)	38,219	
	合格率 (%)	91.2	

② 再 講 習

区 分		7 年度	6 年度
実施回数 (回)		27	40
受講者数 (人)		2,324 (1,270)	3,346 (1,181)
累計	実施回数 (回)	710	
	受講者数 (人)	61,465 (4,158)	

※()内は、オンラインによる講習の受講者数であり、内数である。

(3) 防災管理点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第36条及び同施行規則第51条の12の規定に基づく防災管理点検資格者を養成するための防災管理点検資格者講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		7 年度	6 年度
実施回数 (回)		10	10
受講者数 (人)		405	473
合格者数 (人)		398	463
合格率 (%)		98.3	97.9
累 計	実施回数 (回)	228	
	受講者数 (人)	12,848	
	合格者数 (人)	12,298	
	合格率 (%)	95.7	

② 再 講 習

区 分		7 年度	6 年度
実施回数 (回)		14	21
受講者数 (人)		1,067 (558)	2,104 (766)
累 計	実施回数 (回)	183	
	受講者数 (人)	14,838 (1,713)	

※()内は、オンラインによる講習の受講者数であり、内数である。

(4) 自衛消防業務講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第8条の2の5及び同施行令（昭和36年政令第37号）第4条の2の8の規定に基づく自衛消防要員を養成するための自衛消防業務講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		7 年度	6 年度
実施回数 (回)		300	297
受講者数 (人)		13,710	13,672
修了者数 (人)		13,710	13,672
累計	実施回数 (回)	4,831	
	受講者数 (人)	225,214	
	修了者数 (人)	225,214	

② 再 講 習

区 分		7 年度	6 年度
実施回数 (回)		227	235
受講者数 (人)		11,924	12,075
修了者数 (人)		11,924	12,075
累計	実施回数 (回)	2,614	
	受講者数 (人)	135,502	

(5) 可搬消防ポンプ等整備資格者講習の実施

「可搬消防ポンプ等整備資格者に関する規程」（平成5年消安セ規程第30号）に基づく可搬消防ポンプ等の点検・整備について必要な知識及び技能を有する者を養成するための可搬消防ポンプ等整備資格者講習、特例講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		講習		特例講習		計	
		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
実施回数(回)		1	1	1	1	2	2
受講者数(人)		21	37	69	73	90	110
合格者数(人)		22	36	69	73	91	109
合格率(%)		104.8	97.3	100.0	100.0	101.1	99.1
累計	実施回数(回)	48		90		138	
	受講者数(人)	1,972		3,810		5,782	
	合格者数(人)	1,969		3,753		5,722	
	合格率(%)	99.8		98.5		99.0	

※ 合格者数には、前年度に受講し、当該年度の再考査により合格した者を含む。

② 再 講 習

区 分		7年度	6年度
実施回数(回)		3	7
受講者数(人)		76	165
累計	実施回数(回)	149	
	受講者数(人)	5,144	

(6) 消防設備士講習の実施

総務大臣指定講習機関として、消防法第17条の10の規定に基づく工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習（消防設備士講習）を次のとおり実施した。

オンラインによる講習

区 分		7 年度	6 年度
受講者数 (人)		9,685	3,562
修了者数 (人)		9,685	3,562
累計	受講者数 (人)	13,247	
	修了者数 (人)	13,247	

2 認定・性能評定・評価・推奨

(1) JIS Q 17065 (ISO/IEC 17065) 認定取得及び維持

製品認証業務を規定する国際規格のISO/IEC Guide65（平成27年3月にISO/IEC 17065へ移行）の認定を平成12年にオランダの認定機関R v Aから取得し、現在まで同規格に沿って消防用設備機器の認定業務を遂行し、品質システムの維持を図っている。

この間、R v Aより日本の認定機関からR v Aと同じ認定範囲で取得するよう指導を受け、令和元年に日本適合性認定協会（J A B）から23品目について初回認定（認定番号P0190）を取得した。以後、令和5年12月末日までの4年間を第1期とし、2回のサーベイランス審査及び更新審査を受け、安全センターが製品認証機関として認証サービスを提供する能力及び製品認証を行う能力を維持していることが認められ、令和5年11月27日に認定の維持（更新）を承認された。

現在は、令和6年1月から令和9年12月までの第2期に移行し、令和6年10月に第2期第1回サーベイランス審査を、令和8年2月に第2期第2回サーベイランス審査を受け、引き続き認定の維持を承認された。

(2) 消防用設備等の認定（登録認定）の実施（26品目）

登録認定機関として、消防法施行規則第31条の4第1項の規定に基づく消防用設備等又はこれらの部分である機械器具が設備等技術基準の全部又は一部に適合していることの認定を行った。

（単位：件）

品 目			区 分	7 年度	参 考	
					6 年度	累 計
消 火 設 備	屋内消火栓及び連結送水管の放水口		型 式	0	1	394
			型式変更	0	0	9
			個 別	111, 481	124, 685	6, 448, 053
	スプリンクラー設備等の送水口		型 式	3	0	5
			型式変更	0	0	0
			個 別	6, 427	8, 057	42, 918
	合成樹脂製の管及び管継手		型 式	1	2	75
			型式変更	0	0	13
			個 別	2, 529, 428	2, 089, 320	37, 581, 101
	ポンプを用いる加圧送水装置等		型 式	5	2	324
			型式変更	2	4	584
			個 別	8, 389	8, 594	502, 829
	圧力水槽方式の加圧送水装置		型 式	0	0	2
			型式変更	0	0	6
			個 別	14	14	821
	加圧送水装置の制御盤		型 式	1	0	93
			型式変更	0	0	1
			個 別	496	517	8, 931
	金 属 製 管 継 手 及 び バ ル ブ 類	加圧送水装置用可撓管継手	型 式	0	0	29
			型式変更	0	0	1
			個 別	34, 152	36, 674	1, 085, 048
		水系消火設備用管継手	型 式	10	1	319
			型式変更	1	3	77
			個 別	2, 506, 072	2, 829, 183	97, 349, 408
		バルブ類	型 式	0	0	134
			型式変更	0	0	24
			個 別	75, 201	61, 928	2, 366, 975

(単位：件)

品 目			区 分	7 年度	参 考	
					6 年度	累 計
消 火 設 備	不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド		型 式	0	0	42
			型式変更	0	0	10
			個 別	30,137	35,506	1,400,061
	不活性ガス消火設備等の音響警報装置		型 式	1	0	50
			個 別	2,060	2,327	72,998
	不活性ガス消火設備等の容器弁等		型 式	1	0	197
			型式変更	0	0	27
			個 別	111,002	99,433	5,489,536
	不活性ガス消火設備等の放出弁		型 式	0	0	16
			個 別	22,261	24,721	925,127
	不活性ガス消火設備等の選択弁		型 式	0	0	60
			個 別	3,302	2,525	89,998
	不活性ガス消火設備等の制御盤		型 式	0	2	70
			個 別	1,427	1,604	51,667
	不活性ガス消火設備等の閉止弁		型 式	1	0	11
			型式変更	0	0	0
			個 別	746	1,007	42,386
	移動式の不活性ガス消火設備等のホース等		型 式	0	0	110
			型式変更	0	0	10
			個 別	23,334	23,576	1,194,765
	粉末消火設備の定圧作動装置		型 式	0	0	7
			個 別	264	218	7,768
	開放型散水ヘッド		型 式	0	0	8
			個 別	2,640	1,690	228,335
	パッケージ型自動消火設備	Ⅰ 型	型 式	0	1	9
			個 別	545	693	8,092
		Ⅱ 型	型 式	0	0	9
			個 別	508	670	16,931
	パッケージ型消火設備	Ⅰ 型	型 式	0	0	44
			個 別	6,631	7,493	193,253
Ⅱ 型		型 式	0	0	17	
		個 別	6	18	23,981	
避 難 設 備	避難はしご		型 式	0	0	8
			型式変更	0	0	6
			個 別	2,625	2,075	179,369
	避難ロープ		型 式	0	0	3
			型式変更	0	0	2
			個 別	1,120	650	186,607
	すべり台		型 式	0	2	263
			型式変更	0	0	40
			個 別	97	141	20,223
	救助袋		型 式	0	0	26
			型式変更	0	0	472
			個 別	2,680	2,993	175,063

(単位：件)

品 目			区 分	7 年度	参 考	
					6 年度	累 計
避難設備	誘導標識	高輝度蓄光式	型 式	0	0	51
			型式変更	0	0	1
			個 別	44,430	35,930	599,009
		中輝度蓄光式	型 式	0	0	15
			個 別	146,414	126,076	2,713,818
通報装置	火災通報装置		型 式	0	1	73
			型式変更	0	0	8
			個 別	9,689	8,998	315,415
盤 総合操作	総合操作盤		型 式	0	1	38
			個 別	431	448	9,784
計			型 式	23	13	2,502
			型式変更	3	7	1,291
			個 別	5,684,009	5,537,764	159,330,270

注1) 加圧送水装置用可撓管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別検査数を含む。

注2) 水系消火設備用管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別検査数を含む。

注3) バルブ類の個別認定件数には、平成21年までに性能評定で実施した弁類の個別検査数を含む。

注4) 火災通報装置の個別認定数には、平成8年度までの非常通報装置の個別検査数を含む。

注5) 不活性ガス消火設備等の閉止弁の個別認定数には、令和4年度までに性能評定で実施した個別検査数を含む。

(3) 二次製品等防火水槽等の認定の実施（5品目）

消防防災施設整備費補助金交付要綱別表第4の注5に規定する二次製品等防火水槽等の認証業務を行う第三者機関として二次製品等防火水槽等について同要綱別表第3第1に定める規格に適合していることの認定を行った。また、その他の二次製品等防火水槽等について、二次製品等防火水槽等認定規程（平成13年消安セ規程第8号）等に基づき認定を行った。

(単位：件)

品目		区 分	7 年度	参 考	
				6 年度	累 計
二次製品等防火水槽等	防火水槽	型 式	0	0	385
		型式変更	0	0	128
		個 別	267	286	77,758
	耐震性貯水槽	型 式	0	0	325
		型式変更	0	0	67
		個 別	1,867	2,121	61,788
	飲料水兼用耐震性貯水槽	型 式	1	1	66
		型式変更	0	0	18
		個 別	8	6	865
	地上設置型耐震性貯水槽	型 式	0	0	9
		型式変更	0	0	2
		個 別	29	29	318
	新素材耐震性貯水槽等	型 式	0	0	16
		型式変更	0	0	4
		個 別	25	22	961
計		型 式	1	1	801
		型式変更	0	0	219
		個 別	2,196	2,464	141,690

(4) 消防防災用設備機器の性能評定の実施（48品目）

(2)により認定する消防用設備等又はこれらの部分である機械器具以外の消防防災用設備機器について性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	7 年度	参 考	
				6 年度	累 計
消 火 設 備	加圧送水装置等（内燃機関駆動）	型 式	2	0	57
		型式変更	0	0	7
		個 別	2	1	259
	不活性ガス消火設備等の操作箱	型 式	1	1	47
		個 別	3,521	5,632	138,345
	粉末自動消火装置	型 式	0	0	6
		個 別	0	0	5,313
	住宅用自動消火装置	型 式	1	0	54
		型式変更	0	0	4
		個 別	23,868	18,080	398,933
	簡易自動消火装置	フード等用	型 式	0	148
			型式変更	0	16
			個 別	18,214	770,462
		下引ダクト用	型 式	1	6
			型式変更	0	0
			個 別	2,520	90,495
	簡易消火装置（天ぷら用）	型 式	0	0	16
		個 別	640	570	305,174
	火炎伝送防止装置	型 式	0	0	13
		個 別	1,872	1,594	46,644
	容器弁開放器等	型 式	0	0	18
		個 別	784	894	24,851
	フォームヘッド	型 式	0	0	84
		個 別	144,016	47,158	10,847,693
	危険物施設用可撓管継手	型 式	0	5	699
		型式変更	0	0	32
		個 別	11,168	10,200	493,698
	ガス系消火設備用管	型 式	0	0	9
		個 別	7,916	7,074	186,917
	消火設備等個別制御盤	型 式	0	0	33
		個 別	115	111	21,450
	消火栓等開閉弁	型 式	0	0	24
		個 別	1,966	3,100	122,933
	工作機械用自動消火設備	型 式	0	0	5
		個 別	1,229	1,767	37,712
	採水口	型 式	0	0	44
		型式変更	0	0	2
		個 別	962	1,144	6,181

(単位：件)

品 目			区 分	7 年度	参 考			
					6 年度	累 計		
警 報 設 備	緊急通報装置		型 式	1	0	30		
			型式変更	0	0	4		
			個 別	3, 160	5, 970	1, 003, 265		
	試 験 器	加熱	型 式	1	0	9		
			型式変更	0	0	1		
			個 別	4, 020	3, 678	125, 746		
		メーターリレー	型 式	0	0	9		
			個 別	244	210	6, 598		
		加煙	型 式	1	1	18		
			型式変更	0	0	2		
			個 別	3, 190	2, 715	100, 203		
		煙感知器用感度	型 式	1	0	10		
			個 別	497	650	15, 746		
		減光フィルター	型 式	0	0	2		
			個 別	75	72	6, 054		
		加ガス	型 式	0	0	2		
			個 別	31	46	3, 609		
		炎感知器用作動	型 式	0	0	12		
			型式変更	0	0	1		
			個 別	326	449	8, 266		
		火災通報装置用	型 式	0	0	6		
			個 別	70	220	4, 498		
		避 難 設 備	避難ロープ装置		型 式	0	0	5
					個 別	13, 205	11, 960	483, 494
	すべり装置		型 式	0	0	60		
			個 別	0	0	598		
	火災避難用保護具		自給式	型 式	0	0	16	
型式変更				0	0	3		
個 別				4, 446	4, 940	191, 606		
簡易型			型 式	0	0	26		
			型式変更	0	0	5		
			個 別	4, 789	5, 674	565, 589		
避難用ろ過式呼吸用保護具			型 式	0	0	4		
		個 別	322	515	8, 922			
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	携帯警報器		型 式	0	0	3		
			個 別	0	0	21, 035		
	放水用具		型 式	0	0	5		
			個 別	0	0	309		
	自動膨張救命浮輪		型 式	0	0	1		
			個 別	0	0	2, 023		

(単位：件)

品 目			区 分	7 年度	参 考		
					6 年度	累 計	
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	大型油圧切断機		型 式	0	0	10	
			個 別	0	0	286	
	大型油圧スプレッダー		型 式	0	0	14	
			個 別	0	0	367	
	動力式ポンプ		型 式	0	0	16	
			個 別	0	0	332	
	手動式ポンプ		型 式	0	0	9	
			個 別	0	0	251	
	大型ブロアー装置		型 式	0	0	1	
			個 別	0	0	5	
	ウォーターカッター装置		型 式	0	0	1	
			個 別	0	0	8	
消 防 活 動 用 装 備 品	救助隊用保護具		型 式	0	0	17	
			個 別	3,924	3,709	70,221	
			型 式	0	0	5	
			個 別	0	0	207	
			型 式	0	0	5	
			個 別	0	0	113	
そ の 他	防火水槽等用鉄蓋		型 式	0	0	4	
			個 別	2,023	1,832	47,468	
	蓄光材等		型 式	0	0	15	
			個 別	0	0	44,301	
	防火区画貫通配管		型 式	20	20	684	
			型式変更	0	0	22	
			個 別	6,079,815	5,260,642	137,069,079	
	ホース耐圧試験器等		型 式	0	0	13	
			個 別	30	30	4,497	
	シャッター等の水圧開放装置		型 式	0	0	54	
			型式変更	0	0	21	
			個 別	23,836	27,843	1,156,885	
	防火薬液		型 式	0	0	26	
			個 別	0	0	38,978	
	その他		型 式	0	0	13	
			個 別	750	935	41,690	
	計			型 式	29	27	2,368
				型式変更	0	0	120
				個 別	6,363,546	5,455,974	154,519,309

(5) 特殊消防用設備等の性能評価の実施（7年度：1件／6年度：0件）

登録検定機関として、消防法第17条第3項の規定に基づく特殊消防用設備等の性能評価を行った。

防火対象物	評価項目
新明和上野ビル	エアロゾルガス消火設備

(6) 消防設備システムの評価の実施（7年度：13件／6年度：17件）

消防設備システム評価規程（平成16年消安セ規程第37号）に基づき、防火対象物の消防設備システム（性能評価の対象を除く。）について防火安全性を有することの評価を行った。

防火対象物	評価項目
AT TOK 1-D Fitout work D410-D540	消火システムNN100-2M
大通西4南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物	緩衝帯を有する接続部の評価
石狩再エネデータセンター第一号新築工事（仮称）	消火システムNN100-2M
（仮称）大阪府中央区博労町3丁目計画	消火システムNN100-2M
塩浜二丁目開発計画Ⅰ期新築工事	消火システムNN100-2M
垂水中央東地区第一種市街地再開発事業	消火システムNN100-2M
KIX01Aデータセンター新築工事（仮称）	消火システムNN100-2M
（仮称）JR三ノ宮新駅ビル	緩衝帯を有する接続部の評価（既評価部分の設計変更に伴う評価）
大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再 開発事業 Torch Tower新築工事	発報表示装置による感知器発報放送の代替を用いた劇場を有する複合用途防火対象物の避難誘導システム
久太郎町ビル新築工事 EQUINIS OS6	不活性ガス消火設備（窒素）（AWN-120）
（仮称）新白井DC新築工事	消火システムNN100-2M
世界貿易センタービルディング新本館・ ターミナル新築工事（A1）	消火システムNN100-2M
大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再 開発事業 Torch Tower新築工事	消火システムNN100-2M

(7) 優良消防用設備等消防庁長官表彰（7年度：1件／6年度：1件）

消防庁の「優良消防用設備等表彰要綱」に基づき、「特殊消防用設備等の性能評価」及び「消防設備システムの評価」を受けた防火対象物で、前年度末までに竣工したものの中から、他の模範となる優良消防用設備等を上申した。

優良消防用設備等が設置される 防火対象物の名称及び所在地	優良消防用設備等の名称	竣工年度
長崎スタジアムシティ 長崎県長崎市幸町	複合した大規模な観覧場等における避難誘導システム	令和6年度

(8) ガス系消火設備等の評価の実施

ガス系消火設備等評価規程（平成 7 年消安セ規程第 2 号・平成 8 年危保規程第 7 号）に基づき、消防法令の適用を超えて設置されるガス系消火設備について、適正な機能・性能等を確保するための評価を行った。

(単位：件)

評価の種別	消火剤の種類	7 年度	6 年度	累 計
設備等評価	I G-541	3	1	311
	窒素	27	32	1, 253
	I G-55	0	0	29
	H F C-227 e a	2	2	174
	H F C-23	0	0	71
	F K-5-1-12	0	0	2
計		32	35	1, 840

(9) 消防防災製品等の推奨の実施

消防防災分野において有効に活用できると認められる製品及び高度な情報通信技術を用いたシステム等並びに住宅防火対策において有効に活用できると認められる住宅用防災機器・防災製品等の推奨を次のとおり実施した。

(単位：件)

区 分	7 年度	6 年度	累 計
消防防災製品等推奨	3	1	70
住宅防火推奨マークの使用認定	1	0	271

3 調査研究

自主研究の実施（7年度：3件／6年度：1件）

研究項目	調査研究の概要
点検結果等の活用に関する調査	1 保形ホース 令和7年3月に消防庁予防課に報告した保形ホースの耐圧試験の必要性に係る検討結果を踏まえ、消防庁及び関係工業会との協議を進め、保形ホースの耐圧試験に係る自主点検基準の整備及び耐圧試験器の開発に向けたデータや関係資料の収集・整理等を行った。これらを基に令和8年度に本件に係る検討委員会を開催し、保形ホース耐圧試験の自主点検基準の整備等について結論を得る。
	2 蓄圧式消火器 蓄圧式消火器の内部点検に際し、消火薬剤の再充填は点検現場での作業が困難なため、内部点検の時期を5年から10年に延伸することを含め点検要領を見直したいとの関係工業会からの要望を受け、消防庁と協議を進めた。関係工業会との検討の結果、10年間のメンテナンスフリーについては事故の危険性を無視できないとの結論に至ったことから、蓄圧式消火器の内部点検要領の解釈について改めて整理し、効率的な内部点検要領を関係工業会において広報することにより対応することとした。
消防用設備等の保守業務における補助作業員検証実験	消防用設備等の点検対象が拡大する一方で、少子高齢化に伴う有資格者の不足等将来的な点検体制の維持が課題となっている。このため、業界の人材確保や育成を目的として、これまで資機材搬送等に限定されてきた「補助的作業」の範囲拡大を念頭に、補助作業員に外観点検等に係る実務的な補助作業を担当させることについての有益性を確認するための検証実験を行い消防庁に結果報告をした。

4 研究助成

研究助成事業の実施（7年度：1件／6年度：3件）

研究項目	調査研究の概要
【テーマ設定型 1件】 ナカ工業㈱	避難器具：火災時の降下避難及び水災害時の上階避難を可能とする新たな垂直避難器具の研究・開発（2年目）

5 違反是正支援・相談等

違反是正支援センター

(1) 違反是正関連刊行物配布状況

種 別	刊 行 物 名	配布部数
研修用教材・リーフレット類	違反是正に関する事例集	3,000 冊
	消防用設備等講演会・レジュメ	1,000 冊
	違反是正講演等動画配信事業・レジュメ	950 冊
	その建物、消防法違反につき	12,500 部
	日常の小さなこと、火災時には大ごとです	12,500 部

(2) 消防用設備等講演会

消防設備設計者・施工者・設備業者・消防職員等を対象として消防用設備等の適正な設置維持への更なる認識を深めることを目的として、消防用設備等講演動画等を配信する事業を実施した。

実施年度	実施方法	テーマ	聴講者数
7年度	オンデマンド配信	泡消火設備	2,058名（令和8年3月末現在）※
6年度	オンデマンド配信	自動火災報知設備	4,413名（令和7年2月2日現在）※

※配信期間：令和6年度は令和7年2月2日まで、令和7年度は令和8年6月末まで

(3) 違反是正事例発表会（全国消防長会9支部）

消防職員（違反処理を担当する管理者と職員）を対象に、専門家（弁護士や総務省消防庁職員、違反是正アドバイザー等）による予防行政に関連した講演や、消防職員による違反処理事例の発表、発表内容についての専門家による助言を行った。

実施年度	実施回数	受講者数	
7年度	9 回	615本部	1,625名
6年度	9 回	612本部	1,613名

(4) 違反是正事例研究会（都道府県消防長会）

消防職員（違反処理を担当する職員）を対象に、消防法令違反対象物の違反是正事例を題材としたグループ討議を行い、その討議結果を発表し、助言者が助言を行った。

実施年度	実施回数	受講者数	
7年度	50 回	710本部	2,428名
6年度	50 回	707本部	2,065名

(5) 違反是正講演等動画配信事業

全国の消防職員を対象として、消防庁及び代表消防本部による違反是正推進に係る講演動画並びに消防法令違反是正事例発表会における違反是正事例発表記録動画等を配信する事業を実施した。

実施年度	実施方法	聴講者数
7年度	オンデマンド配信	2,085名（令和8年3月末現在）※
6年度	オンデマンド配信	3,358名（令和7年6月末現在）※

※配信期間：翌年6月末まで

(6) 受託事業の実施（7年度：1件）

研究項目	調査研究の概要	委託元
「令和7年度違反是正支援アドバイザー制度に係る相談事項整理及び質疑応答集編集」請負業務	消防庁は消防法令違反の是正業務を推進するため、違反是正業務に関する高度な知識と実績を有する消防本部を「違反是正支援アドバイザー（全国及び都道府県）」として登録している。 令和7年度に消防庁が実施したアドバイザー会議において、都道府県アドバイザーから出された質疑と、これに対する全国アドバイザーの回答（応答）を内容別に整理し、質疑応答集として編集する業務を受託し、全国的な是正指導水準の向上及び平準化に協力した。	消防庁

6 消防防災業務の推進

(1) 消防用設備等保守業務の適正化の推進

ア 都道府県消防設備協会との連絡協調

会 議	協 議 事 項
都道府県消防設備協会会長会議・連絡協議会代表者会議 都道府県消防設備協会事務局 長会議・連絡協議会代表事務局 長会議	- 各都道府県消防設備協会相互の連携協調及び情報交換 - 消防用設備等の設置及び維持管理の適正化を推進するために必要な事業に関する調査、研究及び啓発 - 消防庁等関係行政機関及び関係団体との連絡及び協力

イ 消防用設備等点検済表示制度の推進

消防用設備等の点検実施者が法令に基づく適正な点検を行った証として、点検済票を消防用設備等に貼付することにより、点検実施者の責任を明らかにするとともに、防火対象物の関係者の適正な点検の励行に対する認識を高め、消防用設備等の適切な維持管理の徹底に寄与することを目的として、安全センターが点検済表示制度の運用に係る規定を定め、各消防設備協会が全国統一的に実施している。

ウ 助成制度を通じた都道府県消防設備協会実施事業への支援

- 消防用設備等の保守体制の強化を目的として、各消防設備協会が実施する研修事業に対し、助成金を交付した。(44協会)
- 消防設備協会が消防本部や消防長会等と連携し、点検の実施及び結果の報告を促すなど、消防用設備等点検報告率の向上と点検済表示ラベル制度の推進を図ることを目的とした事業に対し、助成金を交付した。(22協会)

エ 表 彰

顕著な功績のあった消防設備保守関係者及び防災安全関係者等を表彰するとともに、叙勲等の表彰候補者を上申した。各表彰受章(賞)者数は、以下のとおりである。

表彰の区分	表彰の内容	受章(賞)者数	
		7 年度	6 年度
叙 勲	旭日双光章 (春)	2 名	2 名
	〃 (秋)	2 名	2 名
	死亡者叙勲	0 名	0 名
	高齢者叙勲	0 名	2 名
褒 章	藍綬褒章 (春)	0 名	0 名
	〃 (秋)	0 名	1 名
	黄綬褒章 (春)	4 名	3 名
	〃 (秋)	4 名	3 名
内閣総理大臣表彰	安全功労者表彰 (団体)	1 団体	1 団体
	安全功労者表彰 (個人)	0 名	0 名
総務大臣表彰	安全功労者表彰 (団体)	1 団体	2 団体
	安全功労者表彰 (個人)	1 名	1 名
消防庁長官表彰	消防設備保守関係功労者表彰	30 名	30 名
安全センター 理事長表彰	消防設備保守関係者表彰	85 名	91 名
	点検済表示制度推進優良事業所表彰	53 事業所	49 事業所
	防災安全関係者表彰 (団体)	3 団体	3 団体
	〃 (個人)	4 名	5 名

オ 消防用設備等の適正な点検・整備を促進のための広報活動

消防用設備等の適正な点検・整備の促進を図るための啓発パンフレットを作成・頒布し、都道府県消防設備協会を通じて広報活動を行った。

(2) 防火・防災管理の推進

ア 消防防災事業団体との連絡協調

会 議	協 議 事 項
消防防災事業団体連絡協議会 運営委員会・事務局長会議	- 各消防防災事業団体相互の連絡協調及び情報交換 - 防火対象物の防火防災安全の推進を図るために必要な事業に関する調査、研究及び啓発 - 消防庁等関係行政機関及び関係団体との連絡及び協力

イ 防火・防災対象物の防火安全徹底を図るための広報活動

防火・防災対象物の防火安全の徹底を図るための啓発パンフレットを作成・頒布し、消防防災事業団体を通じて広報活動を行った。

7 国際協力

開発途上国の消防防災に係る各種国際協力業務の実施

実情調査を端緒として政府開発援助（ODA）などの機会を活用し、開発途上国の消防機材の改善、消防技術の移転及び当該国民の火災予防意識の向上に貢献している。

7 年度	令和 6 年 1 2 月に国際協力機構（JICA）から受注した、『ベトナム国「消防・救助能力強化事業」にかかる情報整理・資料作成作業（2）【有償勘定技術支援】』について、ベトナム国における現地調査等を含め履行期限である令和 7 年 6 月に当該業務を完了した。 また、令和 7 年 6 月に台湾内政部消防署（総務省消防庁に相当）をはじめとする台湾消防関係機関の調査団を迎え入れ、大規模防火対象物における火災時の安全性向上を目的とした意見交換会を実施し、同年 9 月には同消防署の予防調査組員に対して当センターが行う認定業務を説明した。
------	---

8 防災製品 P L 対策

防災製品 P L センター

区分	機 能	7 年度	6 年度	累計
P L 相談	消費者からの防災製品 P L 事故に関する相談窓口・苦情処理等	15件	17件	812件
P L 事故情報	防災製品の不具合等の情報を収受し、一部情報を H P に掲載	27件	19件	700件
紛争処理事案	当事者双方の合意に基づく紛争解決のための斡旋、仲介等	0件	0件	0件

9 刊行物の頒布等

(1) 一般刊行物等

区 分	刊 行 物 名	7 年度	6 年度
法令集	消防設備六法	2,153冊	2,694冊
消防設備士試験 準備用参考図書	消防用設備等基本テキスト／3点	404冊	2,091冊
	消防設備士受験直前対策／3点	3,532冊	3,718冊
	消防設備士受験対策例題集／4点	2,682冊	3,276冊
	電気と機械の基礎知識	717冊	655冊
予防技術者試験準備用参考図書／4点		1,210冊	1,482冊
実務参考図書	消防用設備等点検実務必携	182冊	966冊
	消防用設備等試験実務必携	1,668冊	－
	防火対象物・防災管理点検実務必携	219冊	327冊
防火セイフティマーク	防火基準点検済証	92個	124個
	防災基準点検済証(防火・防災基準点検済証含む)	130個	128個
	防火優良認定証	515個	460個
	防災優良認定証(防火・防災優良認定証含む)	171個	302個
	文字プレート	790個	771個
リーフレット パンフレット	住宅防火関係	1,366枚	3,565枚
	点検・報告関係	2,020枚	18,078枚

(2) 講習用刊行物

刊 行 物 名	7 年度	6 年度
消防設備士講習テキスト／4点	43,147冊	50,652冊
自衛消防業務講習テキスト／2点	2,319冊	3,907冊
防火管理、防災管理等講習テキスト (令和7年度:9点、令和6年度:10点)	27,567冊	27,944冊

(3) 消防関係者情報交流サイト

区 分	7 年度	6 年度
Webサイト消防交流広場	サイト表示回数	15,166回
	イベント回数(ボタン操作、ダウンロードなどの操作数)	20,122回
	51,943回	68,193回

(4) 機関誌（「月刊フェスク」）

区 分	7 年度	6 年度
機関誌「月刊フェスク」	サイト表示回数	62,108回
	イベント回数(ボタン操作、ダウンロードなどの操作数)	71,966回
	223,644回	259,244回

10 消防防災情報通信システム等に関する支援

(1) 消防本部等に対する支援

専従する職員を確保することが困難な中小の消防本部を主な対象として、消防通信指令システム及び消防救急無線システム等の円滑な整備・更新及び運用の改善に資するため、予算要求、財政支援の活用及び更新計画の策定等に関する助言等を行い支援した。

(2) 情報提供等

7 年度	・全国消防長会警防防災委員会にオブザーバーとして参加し、警防防災委員向けに消防通信施設の更新・維持管理、共同化に関する取り組みについて説明・資料配布を行い、情報発信及び収集を実施した ・防災通信関係事業者研修会を令和8年2月に開催し、自治体の職員等の立場から見た防災情報システム等に求める機能や防災通信に関する消防庁の取組について情報提供した。 講演1 「『災害時における情報処理について』 ～国・都道府県・市町村間での情報共有～」 講師 一般社団法人DREAMS利活用研究センター 代表 久保 雅裕 氏 講演2 「防災情報伝達に係る最近の動向」 講師 総務省消防庁防災情報室 室長 西室 洋介 氏
------	---

11 団体保険等

消防設備業総合保険、防災製品団体P L 総合補償制度等の普及促進を図った。

1 2 理事会及び評議員会の開催状況

①第195回理事会（令和7.6.2）

- ア令和6年度事業報告（案）について
- イ令和6年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書（案）について
- ウ令和6年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
- エ評議員会の招集（案）について
- オ報告事項
 - ・職務の執行状況について
 - ・令和6年度資産運用の状況について

②第121回評議員会（令和7.6.17）

- ア評議員の選任（案）について
- イ理事の選任（案）について
- ウ令和6年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）（案）について
- エ報告事項
 - ・令和6年度事業報告について
 - ・令和6年度公益目的支出計画実施報告書について

※ ③第197回理事会（令和7.8.28）

- ア評議員会の招集（案）について

※ ④第122回評議員会（令和7.9.12）

- ア評議員の選任（案）について
- イ理事の選任（案）について

※ ⑤第198回理事会（令和7.12.24）

- ア評議員会の招集（案）について

※ ⑥第123回評議員会（令和8.1.9）

- ア理事の選任（案）について
- イ評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程（案）について

⑦第199回理事会（令和8.3.6）

- ア令和8年度事業計画及び収支予算書（案）について
- イ評議員会の招集（案）について
- ウ報告事項
 - ・職務の執行状況について

⑧第124回評議員会（令和8.3.27）

- ア報告事項
 - ・令和8年度事業計画及び収支予算書について

※印はみなし決議によるもの

令和7年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。